

Title	経済学年報5
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.10 (1962. 10)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621001-0104

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊 経済学年報5 慶應義塾 経済学会 編

[¥ 500 〒 80]

- 一九三〇年代の農業恐慌の性格について……………常 盤 政 治
 市場構造と価格支配……………北 原 勇
 —独占価格論序説—
 比較生産費原理の現代化に関する一考察……………深 海 博 明
 —ヘクシャー・オリオン定理の検討を通じて—

既刊

4 (1960 年度) ¥ 720 〒 120

- 歴史科学方法論……………寺 尾 誠 厚
 ウィリアム・ゴドウィンの生涯と思想……………白 井 厚
 —特に The Enquirer を中心に—
 応募方程式による労働市場の分析……………小 尾 惠 一 郎 作
 —戦前紡績業における地域間労働移動—
 第二次大戦前における規模別賃金格差資料……………佐 野 陽 子

3 (1959 年度) ¥ 430 〒 70

- 経営の専門職業化……………青 沼 吉 松
 —大企業の内部組織とその外部諸関係—
 集团的所有と「差額地代」……………平 野 絢 子
 帝国主義確立期における
 ドイツ財政の構造と機能の発展……………大 島 通 義
 —ひとつの試論—
 低開発国の経済成長理論……………大 宮 僕 一

発売元 東京都港区芝三田綱町1 慶 應 通 信
 振替東京 155497

心を払ってゆかなくてはならないという著者の主張を汲みとれるであろう。このことはまた著者が周知の三池闘争の過程で学んだことでもあり、著者は真にマルクスを生きた人間として、今後も生きつづける人間として、えがこうとつとめている。全体として、著者はマルクスの人間としての思想発展を明らかにすべくマルクスをめぐる多くのエピソードを入れて豊富な内容を心掛けておられるのであるが、その根底にあるマルクスの思想そのものとり扱いには、現在まで向坂氏のマルクス研究に向けられた問題点への解明とともに不明瞭に残されているところが多いのではなからうか。しかし、マルクスの如き偉大な人間の生涯や思想を向坂氏の労作を以ても解明しえないところは多いのであり、このような研究を土台として、「永遠に生きる」人間像としてのカール・マルクスをわれわれ自身のものにしてゆかなくてはならないであろう。(新潮社・B6・三八〇頁・三八〇円)

下村 治著
 『日本経済成長論』

本書は、池田内閣のブレインといわれる下

一飯田 裕康

村治氏の論文集である。下村氏は、今日の日本経済が歴史的勃興期にあり、大きな潜在成長能力を持っていると考える。そしてこの成長能力を十分に伸ばすような高成長政策を提唱してきた。現実の日本経済は、こうした主張の正しさを裏書きした感があるが、氏の論はいくつかの批判をあびてきた。第一は、高度成長は、供給能力の限界を越え、インフレを生ずるといふ批判であり、第二は、国際収支の悪化を招くといふ論であり、第三は、二重構造を深化させるとの批判である。本書はこれらの問題点に意欲的な解答を与えようとする論から成る。まず第一に、産出係数がほぼ一であるといふ論をめぐって激しい議論がなされてきたことは周知のとおりであるが、本書で用いられている限界需給比率(需給調整係数)と産出係数(β)という考えにも、産出係数が一に近いことが前提とされている。氏はこの限界需給比率が、以下である限りインフレは生じないと断言される。おそらく氏は、有効需要総額が供給能力総額を上廻る場合にのみインフレになるという単純なケインズドローマの需給均衡式を信奉していられるのだから。だが、この種の論は、市場の完全競争の状態を想定する場合のみ成立し得る論である。不完全競争下では部分的な需要圧力、コスト圧迫、その

他の構造的要因のためインフレが生ずるといふことが想起されるべきである。氏の理論では独占的要素の存在は全く無視されている。第二の批判について、下村氏は日本の限界輸入依存度が低位にとどまるとして反論してきた。だが、限界輸入依存度が低くなるためには、限界輸入依存度の低い公的支出と個人消費支出比率の増大(所得平等化がそれを促す)が必要であることを氏は忘れてしまわれたようである。第三点にたいして、氏は高成長は二重構造を解消させると反論される。氏のこの基本的認識は正しい。だが、氏は成長のみを重視され、二重構造解消過程に生ずる犠牲を軽くみていられるようである。最後に、氏は、現在の日本が歴史的勃興期にあるといわれるが、その論拠はあまりに薄弱である。

日本経済の成長能力と基本的動向を早くから見抜かれた氏の業績は高く評価されるべきであるが、以上のような点について疑問が残る。われわれは著者が、歴史的勃興期の根拠づけ、独占要素、政府部門、所得分配平等化の効果の需給均衡モデルへの導入、産業構造の転換に伴う摩擦と犠牲の考慮等をされて、下村理論を発展させることを期待したい。(金融財政事情研究会・昭和三十七年刊・A5・三三九頁・六〇〇円) 一九尾 直美